



第71期

第2四半期(中間)事業報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

株主の皆様へ



代表取締役社長

高橋 健吉

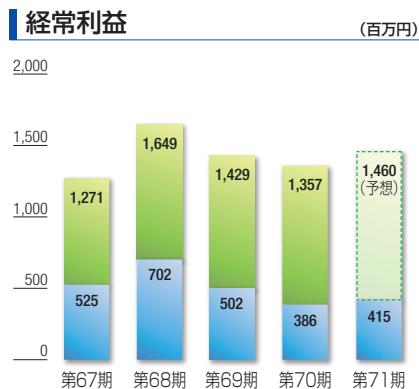
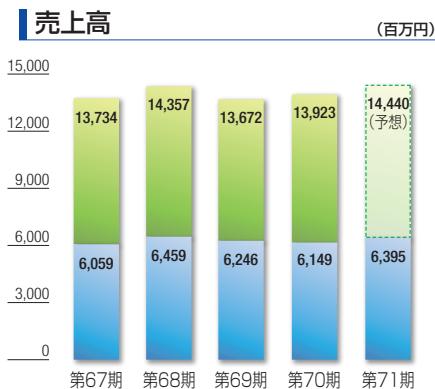
第71期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・ドル高の進行や株高もあって一部輸出企業を中心に業績・雇用環境の改善が見られるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇の影響を受け、個人消費を中心に需要の低迷が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当計測機器業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、企業業績の改善を背景に設備投資が緩やかな回復基調にあり、官公庁向けの設備更新需要が増加傾向にあることなどから、総体的には堅調に推移いたしました。

財務ハイライト（連結推移）

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 予想



このような需要環境の中で当社グループは、開発・研究型企業として新製品開発に鋭意努力した結果、売上面では①上下水道用分析計、②ポータブル多項目水質計の市場導入に加えて、③本社隣接の賃貸ビル（TDビル）の新しいテナント入居もあって増収となりました。

一方、利益面では、①円安による提携先のHACH製品仕入原価の増加、②石油化学プラント向け特需の原価高、③経営効率化を目的として導入した新基幹システムの減価償却費負担増などもありましたが、営業利益、経常利益共に増益となりました。

とり分け経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月以降この9月まで61連勝（61ヶ月黒字）と記録更新中で特筆すべき事項の一つでありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,395百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益399百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益415百万円（前年同期比7.5%増）、四半期純利益226百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

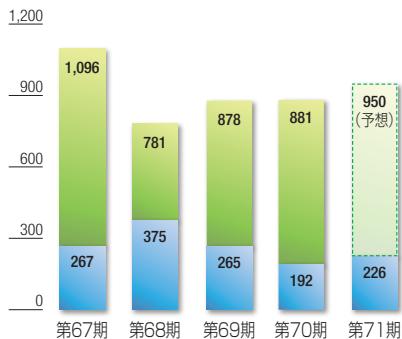
当社は、今秋9月に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご長年に亘るご支援の賜物であり、改めて全てのステークホルダーの皆様に深謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう懇願申し上げます。

平成26年12月

■ 四半期(当期)純利益

(百万円)



■ 1株当たり四半期(当期)純利益

(円)



■ 連結総資産 ■ 連結純資産

■ 総資産／純資産

(百万円)



分野別売上高の概況

計測機器事業

売上高 **6,274百万円** (前年同期比 3.3%増)

● 環境・プロセス分析機器

売上高 **2,331**百万円 (前年同期比 17.7%増)



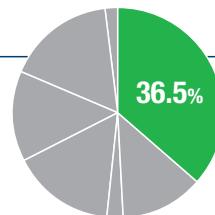
法規制に対応した環境用水質及び大気の監視、安心・安全でおいしい水道水の供給、そのほか水処理を必要とするあらゆる業界の生産、品質管理プロセスに導入されています。

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場は、景況の回復に伴いpH計など基本プロセス計測器が増加に転じ、前期に引き続き官公需向けの上下水道用分析計が好調裡に推移したほか、環境用水質分析計については総量規制のリプレース需要も相俟って増収となりました。

一方、海外市場は、中国や台湾を中心に環境用水質分析計が堅調に推移しましたが、昨年好調であった韓国は同国経済の低迷により需要が減少し、前年同期並みの結果となりました。

これらの結果、全体としては前年同期を17.7%上回る増収となりました。



● 科学分析機器

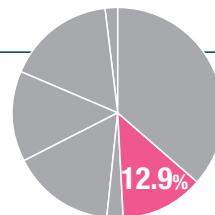
売上高 **826**百万円 (前年同期比 6.6%減)



大学や試験研究機関、製造現場、化学、製薬、食品、農業等あらゆる場所の水質測定に使用されています。

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等があります。

ポータブル分析計分野では、新製品「多項目水質計」の特需があったものの、医療関連機器の透析関連設備向け「透析用薬剤溶解装置」が前期末の消費税増税による駆け込み需要の反動で減少し、前年同期を6.6%下回る結果となりました。



● 産業用ガス検知警報器

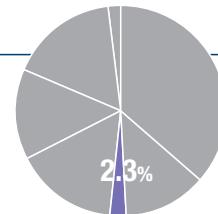
売上高 **146**百万円 (前年同期比 32.1%減)



ガス貯蔵場所、製造ラインの可燃性ガスや有毒ガスの漏洩を連続監視し、安全な作業環境を提供しています。

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

主力の半導体市場の需要が国内外共に低迷、前年同期の海外特需の反動も重なり、前年同期を32.1%下回る結果となりました。



● 電極・標準液

売上高 **1,013**百万円 (前年同期比 5.5%減)

● 保守・修理

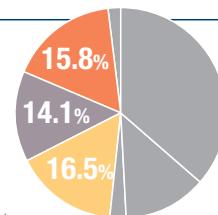
売上高 **904**百万円 (前年同期比 1.4%減)

● 部品・その他

売上高 **1,052**百万円 (前年同期比 4.7%増)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

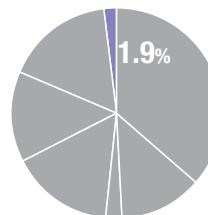
需要環境は堅調に推移しておりますが、保守予算が縮小傾向にある中で電極・標準液、保守・修理の分野が前年同期を若干下回ったものの、全体としては前年同期並みの結果となりました。



不動産賃貸事業

売上高 **120**百万円 (前年同期比 61.6%増)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は、本社隣接の賃貸ビルにおいて、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、新たなテナントの入居が完了、収益が回復した結果、売上高120百万円(前年同期比61.6%増)、セグメント利益は65百万円(前年同期比98.5%増)となりました。



東亜ディーケーケー70年の歩み

当社は、平成26年9月19日に創立70周年を迎えました。
これからも経営理念である『誠実・創造・挑戦』をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会の実現に貢献します。に取り組み、世界の人々に役立つ事業を展開してまいります。

1945年 (昭和20年)
● 東京都武蔵野市に電気式化学計器研究所 (電気化学計器株式会社) 設立

1944年 (昭和19年)
● 東京都小石川区 (現 文京区) に東亜電波工業株式会社設立



1963年 (昭和38年)
● 埼玉県狭山市に狭山工場 (現 狭山テクニカルセンター) 建設
● 電気化学計器株式会社が、厚生省の計画に参画し日本初の窒素酸化物自動測定装置を開発。これ以後、当社の柱となる大気分析機器分野へ参入

1961年 (昭和36年)
● 東京証券取引所第二部に上場

1954年 (昭和29年)
● 卓上型 pH 計 HM-5(A) 発売 日本標準器として2万台を超えるベストセラーに。平成26年に「分析機器・科学機器遺産」に認定



1970年 (昭和45年)
● 建設省の委託により日本初「河川水質監視装置」を淀川、多摩川に設置



1968年 (昭和43年)
● 新宿区高田馬場に本社ビル完成



1979年 (昭和54年)
● 厚生省より医療用具製造業許可を受け、臨床検査機器の販売を開始。これ以後、生化学・医療用機器分野へ参入

1973年 (昭和48年)
● 生産子会社として岩手県遠野市に岩手東亜電波株式会社 (現 岩手東亜 DKK 株式会社) を設立

1990年 (平成2年)
● 電気化学計器株式会社が生産子会社として山形県新庄市に山形ディーケーケー株式会社 (現 山形東亜 DKK 株式会社) を設立

2003年 (平成15年)
● A4 サイズ水道用水質自動測定装置 MWA4-70 型 (現 B4-72 型) を東京都多摩地区 78 箇所に納入



2002年 (平成14年)
● 第5次総量規制対応機器として全窒素・全りん / COD 自動測定装置 NPW-150 型 (現 160 型) を発売



2000年 (平成12年)
● 電気化学計器株式会社と合併、東亜ディーケーケー株式会社誕生

2010年 (平成22年)
● 狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを建設



2006年 (平成18年)
● HACH 製品の国内総代理店業務を開始

2005年 (平成17年)
● 株式交換によりバイオクス機器株式会社を完全子会社化、産業用ガス検知警報器部門を拡大
● HACH と業務及び資本提携契約を締結



2014年 (平成26年)
● 狭山テクニカルセンター内に環境大気測定用コンテナ局舎モデル施設を設置



2013年 (平成25年)
● 東京証券取引所第一部銘柄に指定



最近の開発製品

◆ PM2.5 (微小粒子状物質) 自動測定装置 FPM-377B 型
環境省「環境大気測定マニュアル第6版」PM2.5 に準拠



◆ 重金属自動測定装置 HMA-CR6 型他 4 機種
中国第12次5カ年計画工場排水規制に対応



— 創立70周年記念式典（がんばろう東北 “夢と絆”）開催 —

平成26年11月13日、都内ホテルにて、長年ご支援いただいたお取引先をお招きして、「創立70周年記念式典」を、山形県知事をはじめ約350名のご出席のもと、盛大に開催させて



佐々木社長式辞



ご来賓、当社役員による鏡開き

いただくことができました。ご来賓の皆様からは、ねぎらいと一層の発展への期待をこめたご祝辞を賜りました。式典では「がんばろう東北 “夢と絆”」をコンセプトに、生産子会社のある山形県、同新庄市、岩手県遠野市の関係自治体に対して、東日本大震災の復興支援並びに社会貢献活動の一環として、「社会活動応援寄付金」を贈呈いたしました。

これからもさまざまな形で地域の振興と活性化に貢献してまいります。

株主優待制度のご案内

毎月9月末現在の株主名簿に記載された100株以上をご所有の株主様に、社会貢献型寄付金付クオカードを贈呈しております。クオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を（社）国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。（株主様には全額お使いいただけます。）

前期分につきましては、7月に寄付させていただきました。株主の皆様のご協力に感謝いたします。

◎株主ご優待の基準及び内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	11,405	11,495
固定資産	5,812	5,973
有形固定資産	3,293	3,401
無形固定資産	517	602
投資その他の資産	2,002	1,970
資産合計	17,218	17,469
(負債の部)		
流動負債	2,793	3,109
固定負債	3,110	3,131
負債合計	5,903	6,241
(純資産の部)		
株主資本	10,756	10,748
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,628	7,619
自己株式	△11	△11
その他の包括利益累計額	557	479
その他有価証券評価差額金	625	581
退職給付に係る調整累計額	△68	△101
純資産合計	11,314	11,228
負債純資産合計	17,218	17,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	6,395	6,149
売上原価	3,892	3,764
売上総利益	2,502	2,385
販売費及び一般管理費	2,102	2,036
営業利益	399	349
営業外収益	33	56
営業外費用	17	18
経常利益	415	386
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	415	386
法人税等	189	194
少数株主損益調整前四半期純利益	226	192
四半期純利益	226	192

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	208	58
現金及び現金同等物の期首残高	2,813	2,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,021	2,716

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成26年9月30日現在)

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日

- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況
男性 304名 女性 95名 合計 399名

● 役員

代表取締役社長	佐々木 輝 男
取締役会長	山守 康 夫
取締役副社長	玉井 亨
取締役副社長	高橋 俊 夫
常務取締役	中村 守 三
取締役	赤沢 真 一
取締役	森寺 弘 充
取締役	山下 和 人
取締役	松野 侶 夫
取締役	ジョナサン・オ・クラーク
取締役	上野 隆
常勤監査役	柳下 耕 一
常勤監査役	吉田 壽*
監査役	田中 健一郎*
監査役	林 健 市*

*社外監査役

● 執行役員

伊東 哲
岡林 充 洋
茂木 隆
嘉津 誠 治
田野倉 和 夫
沖田 安 生
岸川 則 夫
中島 信 寿
東海林 正 男

● 主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
不 動 産 賃 貸 事 業	

● 事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-6151
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
千代田営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
神奈川営業所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
静岡営業所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	TEL 054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
山口営業所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
四国営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
九州営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
長崎事務所	〒850-0066	長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

● グループ会社

山形東亜D K K株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜D K K株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜D K K株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-7141
東亜D K Kアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜D K Kサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5643

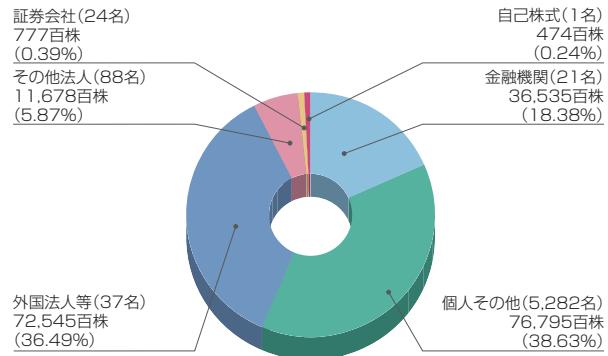
株式の状況 (平成26年9月30日現在)

● 発行可能株式総数	50,000,000株
● 発行済株式の総数	19,880,620株
● 株主数	5,453名
● 大株主(上位10名)	

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
ハックカンパニー	66,590	33.49
山下直	13,213	6.65
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.28
株式会社みずほ銀行	5,125	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,460	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,192	2.11
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイビーアルディ アイエスジーエフイーイーシー	4,173	2.10
佐々木輝男	3,942	1.98
東亜ディーケーケー社員持株会	3,482	1.75
みずほ信託銀行株式会社	2,590	1.30

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
配当金 毎年3月31日
受領株主確定日 毎年3月31日
基準日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)

単元株式数 100株
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び特別口座の管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行本店証券代行部
お取扱店 みずほ信託銀行全国各支店
みずほ証券本店及び全国各支店、プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)

郵便物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行証券代行部

電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)

住所変更、株主配当金受取り方法の変更等の諸手続について

●証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。

支払明細の発行については、左の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

●証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行、みずほ証券またはプラネットブース (みずほ銀行内の店舗) にお申出ください。

(ご注意)

特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行全国本支店またはみずほ銀行全国本支店にお申出ください。(みずほ証券では取次のみになります。)

URL <http://www.toadkk.co.jp/>
当社ホームページをご覧ください。



● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期(中間)事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画・IR課 TEL 03-3202-0242
FAX 03-3202-0285